

令和6年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和6年5月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	11	8	3	37.5%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等				
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業		2	-2	-100.0%
09 窯業土石				
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属				
12 金属製品	6	5	1	20.0%
13 一般機械器具	2	3	-1	-33.3%
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	4	2	2	100.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	4		4	
01 製造業小計	30	20	10	50.0%
02 鉱業小計				
01 土木工事	5	6	-1	-16.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	8	7	1	14.3%
02 木造家屋建築		2	-2	-100.0%
03 建築設備工事	1	3	-2	-66.7%
09 その他の建築工事	8	3	5	166.7%
02 建築工事	17	15	2	13.3%
03 その他の建設	4 (1)	3	1 (1)	33.3%
03 建設業小計	26 (1)	24	2 (1)	8.3%
01 鉄道等	2	1	1	100.0%
02 道路旅客	18	7	11	157.1%
03 道路貨物運送	24	22	2	9.1%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	44	30	14	46.7%
01 陸上貨物	9	5	4	80.0%
02 港湾運送業	7	10	-3	-30.0%
05 貨物取扱小計	16	15	1	6.7%
01 農業		2	-2	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		2	-2	-100.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	5	5		
02 小売業	38	23	15	65.2%
03 理美容業				
04 その他の商業	4 (1)	8	-4 (1)	-50.0%
08 商業	47 (1)	36	11 (1)	30.6%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん	1	1		
09 金融広告業	2	2		
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	7	1	6	600.0%
12 教育研究	1	1		
01 医療保健業	22	37	-15	-40.5%
02 社会福祉施設	43	89	-46	-51.7%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	66	127	-61	-48.0%
01 旅館業	1	4	-3	-75.0%
02 飲食店	14	17	-3	-17.6%
03 その他の接客	4	2	2	100.0%
14 接客娯楽	19	23	-4	-17.4%
15 清掃・と畜	32	26	6	23.1%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	26	15	11	73.3%
17 その他の事業	26	15	11	73.3%
合 計	317 (2)	323	-6 (2)	-1.9%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)